

タイトル	中国鋳工業企業の地殻変動：規模以上鋳工業企業個票データベース（1998-2007年）に基づく分析
著者	徐，涛；Tao，XU
引用	季刊北海学園大学経済論集，62(1)：63-80
発行日	2014-06-30

《研究ノート》

中国鋁工業企業の地殻変動

— 規模以上鋁工業企業個票データベース（1998-2007年）に基づく分析 —

徐

涛

はじめに

中国は1990年代初頭から「社会主義市場経済」の樹立を目指して市場化改革を進めてきた。2008年の第2次経済センサス個票データベースをもちいて分析してみると、一方では、国有企業が戦略的分野に集中しており、また国有企業が制圧したのもほとんど戦略的分野である。他方では、私的資本も急速に勢力圏を拡大しており、民間企業と国有企業のせめぎ合いが戦略的分野にまで広がった[徐2013]。

中国では2000年代に入って、「国進民退」（国有企業の進出と民間企業の退出）が盛んに言われるようになった。しかし、政府が公式に民間資本の参入を拒んでいるわけではない。2005年2月、国務院が、法規定が参入禁止と定めた以外の産業分野は、私的資本の参入を許可し、外資の参入が許可されている産業分野は、国内私的資本にも開放すると通達した¹。また、電力、電気通信、鉄道、航空運輸と石油などの独占的分野、ガス、水道と都市内旅客運送などの公共事業・インフラ分野、教育、科学技術研究、衛生、文化とスポーツなどの社会的事業、銀行、証券と保険

などの金融業、それに国防科学技術工業など、私的資本の参入が可能な分野を示した（国務院発布「自営業、私営企業など非公有制経済発展の激励、支持と誘導に関する若干意見」）。2010年5月、国務院はさらに許可した民間資本の参入分野を具体化し、実施細則の作成を各政府担当部門に指示した（国務院発布「民間投資の健康的発展の激励と誘導に関する若干意見」）。

上記の政策は戦略的分野における民間資本の参入規制を緩めたはずであるが、実施状況は芳しくない。国有企業は行政の力を利用して、見えない障壁を作って、その独占分野への民間資本の参入を排除していると批判されている。また、リーマンショックの影響によって景気が悪化したあと、鉄鋼（山東鋼鉄の日照鋼鉄買収など）、石炭（山西省私営炭鋁の大規模買収など）、航空（国際航空の東星航空買収など）などの産業では、国有企業が私有企業の「救済」のため、買収に乗り出したことが物議を醸した。さらに、多くの中央企業が競争的分野のはずの不動産業にも進出して土地備蓄を拡大したことも反発を買った。そして、景気浮揚策の大規模財政出動は、私有企業にとっての恩恵が少なかった。それに私有企業は金融の面で差別も受けており、不満が高まった[賀軍2009；房煜2009；杜亮2009]。マクロ経済調整の名目のもとで、企業の経済活動に対する政府の介入が強化された結果、レントシーキングが拡大し、腐敗

¹ すでに2001年発展計画委員会発布の「民間投資の促進と誘導の若干意見」においても同様な記述があったが、民間資本参入の具体的な分野として水道供給、汚水・ゴミ処理、道路・橋梁工事といった都市インフラ建設しか示さなかった。

活動が深刻化したという批判もなされた [呉敬璉 2012]。

ところが、たとえ個別事案では起きたとしても、「国進民退」はマクロ経済において実際に存在しないとの議論もある。国家統計局は鉱工業における私営経済のシェアが2005-09年の間に上昇したことを根拠に、「国進民退」が存在しないと一蹴した。清華大学の胡鞍鋼教授も、1998-2010年の規模以上鉱工業企業に占める私営企業のシェアに基づいて、「国進民退」は事実と合致しないと主張している [胡鞍鋼 2012]。ただし、私営経済または私営企業だけをもちいて「民」の経済活動をはかることは正確ではないことも付け加えよう。

2000年代半ばから外資が経済の安全にとって脅威であるという議論も高揚した。

WTO加盟後、外資の中国進出が加速する中で、外資の経済効果、技術移転効果、優遇政策の必要性、外資の産業独占・寡占状況などについて、議論が交わされた [大橋 2008]。2005年、当時の中国建設機械最大手、地方国有企業の徐工機械に対する外資買収が、「外資脅威論」に火をつけた。

2005年10月、米投資ファンドのカーライルが徐州市との間で、3.75億ドルを上限に国有企業の徐工機械の85%の株式を取得することについて合意した。翌年6月、徐工機械の入札に敗れた私有企業の三一重工の向文波社長が、徐工機械の買収にカーライルが提示した買収額を3割上乘せる考えを個人のブログ上で提案し、外資買収が戦略的分野の安全を脅かしたと猛批判した。外資買収反対の世論が瞬く間に拡大し、商務部と国資委（国務院国有資産監督管理委員会）が事情聴取に乗り出した。その後、買収価格の引き上げと取得株式数の引き下げについて協議されたが、最終的にカーライルが徐工機械への出資を断念した。

向文波がブログを通じて徐工機械買収を批

判したことに歩調を合わせたかのように、同じ6月に商務部が「中国産業の外資支配報告書」を発表した（著者は北京交通大学李孟剛教授、同李文興教授と商務部蔣志敏）。報告書は、外資が市場、持分、技術、ブランド、知識財産権の各分野に対する支配を強めており、その結果、中国の産業安全がますます脅かされると警鐘を鳴らした [李孟剛ほか 2006]。

2006年8月、商務部が2003年に発布・施行した「外国投資者の国内企業合併・買収に関する暫定規定」を大幅に改正して、「外国投資家の国内企業合併・買収に関する規定」として新たに発布した。この規定の第12条では、次のように定めている。

「外国投資家が国内企業を合併・買収して事実上の支配権を取得することによって、重点業種に関わり、国家の経済安全に影響を与えるもしくはそのおそれがある場合、または著名商標もしくは中国の老舗の屋号を保有する国内企業の事実上の支配権移転を引き起こす場合、当事者はこれにつき商務部に届け出なければならない。当事者が届出を行っていないが、その合併・買収行為が国家の経済安全に対して重大な影響を与えるもしくはそのおそれがある場合には、商務部は、関係部門と共同で、国家の経済安全に対する合併・買収行為の影響を取り除くために、当事者に対して取引キャンセルまたは関連持分・資産の譲渡もしくはその他の有効な措置をとるよう要求することができる。」

要するに、「国家の経済安全」を脅かす外資の国内企業に対する合併・買収に関して、政府の審査が必要であり、政府が合併・買収を差し止めることができる。しかし、「重点業種」や「国家の経済安全」についての定義が示されなかった。

それでは、外資は脅威になったのか。「外資脅威論」の代表的論者、2007年に設立された北京交通大学「中国産業安全研究セン

ター」が統計資料をもちいて、外資系企業の売上高シェアを調べた [李孟剛編 2012]。その計算結果を見ると、2010 年末、皮革羽毛製品製造業、文化教育運動用具製造業、情報通信機器製造業、測量器具及び文化事務用機械製造業、自動車産業の自動車エンジンでは外資系企業の市場シェアが4割を超えている。食料品製造業、飲料製造業、衣服(靴)製造業、家具製造業、製紙業、医薬品製造業、化学繊維製造業、プラスチック製品製造業、電気機器製造業、ならびに自動車産業の自動車完成車製造(エンジン製造を含む)と自動車・オートバイ附属品製造では、外資系企業の市場シェアが3割を超えている。報告書は世界基準では外資の市場支配警戒ラインは20%(一般産業では30%)であると説明し、上記の各業種の市場に対する外資の支配力が高いと主張した。

しかし、そもそも外資支配を警戒すべき産業と外資が支配している産業は、その意味が大きく異なる。また、上記の報告書の議論は外資系企業の支配力が外資の支配力を代理できるという前提に立っているが、外資系企業には外資が支配できない企業も多く存在する [徐 2013]。第2次経済センサスの企業個票データをもちいた分析結果によれば、外資企業の支配分野は主に通信端末、電子計算機、電子部品・プリント配線板などの情報通信機器、写真機、複写機などの文化事務用機械、それに家庭用映像音響装置、家庭用衣料衛生関連電器、炭酸飲料、清涼飲料、ファーストフードサービスなど生活関連製品・サービス分野である。中国資本支配企業と外資企業においてともに資産が上位を占める業種では、両者が市場シェアを争っている業種は社会経済関連コンサルタントぐらいである。

「国進民退」は本当に存在しているのか。外資は本当に脅威になってきたのか。本稿はこの2つの疑問の解明を試みる。

本稿は、規模以上鉱工業企業個票データ

ベース(1998-2007年)をもちいて、資本支配主体に基づいて、鉱工業企業を国有企業(国家資本支配)、内国民間企業(国内民間資本支配)、外資企業(外資支配)に分類したうえで、統一した業種基準をもちいて、1998-2007年の鉱工業企業の所有制構成の変化を分析する。なお、本稿では、内国民間企業と外資企業をまとめて民間企業と呼ぶ。管見の限り、これは鉱工業企業の所有制特定とシェア計測についてはじめての本格的な試みである。

言うまでもないが、「国進民退」と「外資脅威」を検証するためには、業種別の入念な分析が欠かせない。われわれは4桁業種レベルで検証し、各業種の特徴を調べる。

本稿は、まず、第1節では、鉱工業企業個票データベースを紹介し、独自の方法をもちいて鉱工業企業を所有制分類する。第2節では、独自に統合した26の鉱工業産業の国有企業、内国民間企業と外資企業の分布の特徴を概観する。第3節と第4節では、もっとも重要な4桁業種における各種企業の特徴と各業種の特徴を分析し、最後に、本稿をまとめる。

第1節 データの説明

「国進民退」の議論と「外資脅威論」は、主に個別事例の形で議論されており、中国経済における国有企業、内国民間企業と外資企業のプレゼンスの変動は、必ずしも十分に分析されていない。その主な理由として、統計データの未整備をあげることができる。

中国企業の所有制タイプについての用語はかなり紛らわしい。出資の多寡に基づいて企業に対する経営支配を判定すべきである。本稿は資本を基準に企業を国有企業、内国民間企業と外資企業に分類した²。

² 本来「国進民退」の「民」は私有企業と外資企業

中国経済をもっとも広くカバーした統計は経済センサスである。経済センサスは農林漁業を除く産業をカバーした全数調査である³。経済センサスの集計データは公表されている。しかし、今まで2004年と2008年の2回しか経済センサスが実施されていないため、時系列比較には利用しにくい。また、公表集計資料では、鉱工業を除いた産業の集計データも著しく貧弱である。事実、全産業にわたって公表された所有制・業種別統計は、企業法人の企業数と従業員数だけである。

今までは、規模以上鉱工業企業集計データをもちいて、登記類型上の国有企業（非会社制純国有企業）、私営企業と外資系企業の種類方法に基づく企業の所有制比較分析が多い。

鉱工業集計データのソースは、「鉱工業企業統計表制度」のもとで調査される「統計年報」である [徐 2009]。民間企業の集計範囲は規模以上の企業であり、国有企業の集計範囲は2006年まではすべての企業であったが、2007年以降は規模以上の企業になった。なお、規模以上とは、売上高が500万元以上のことであったが、2011年以後2,000万元に基準が引き上げられた。

このデータセットは継続的に公表されてきたが、鉱工業に統計範囲が狭まれたほか、幾つかの利用上の問題を抱えている。第1に、公表の鉱工業企業集計では、国有企業の集計データは1999年以降公表されているが、私有企業と外資企業の集計が示されていない。

のような私的企業のはずであるが、データ制約のため、私有企業と外資企業に集団企業を加えた民間企業（つまりすべての企業から国有企業を取り除いた後の企業）のデータをもちいて分析することにした。鉱工業において集団企業がかなり少ないので、このようなデータ利用は差し支えなからう。

³ 鉱工業センサスも全数調査であり、1985年と1995年に計2回実施された。なお、予定されていた2005年の鉱工業センサスは第1次経済センサスと合同して実施された。

この集計は3つの所有制企業の比較分析に利用しにくい。『中国統計年鑑』、『中国工業経済統計年鑑』などの統計書では、規模以上の鉱工業企業については、国有企業（非会社制純国有企業）、私営企業、香港・澳門・台湾投資企業、外国投資企業といった登記類型（「登記注冊類型」）の統計が掲載されている。そのため、登記類型を利用して、国家資本、国内私的資本と外資の経済活動を分析する研究が多い。しかし、登記類型と資本支配は対応していない [徐 2013]。なお、この点は経済センサス集計を公表している『中国経済普查年鑑』についても同じく言える。

第2に、鉱工業集計データは、2桁業種レベルまでしか公表されていない。各種資本の力関係がもっと詳細な下位業種レベルにおいても成立するかは、集計データでは判断しようもない。

幸いなことに、近年、規模以上鉱工業企業の個票データベース（1998-2007年）が入手できるようになった。このデータベースには資本支配を表すもしくはその推測を可能にする企業支配状況、払込資本金と登記類型が掲載されている。また、時系列データのため、本稿の研究テーマに向いている。

資本の支配に対応する統計項目は企業支配状況（「企業控股情況」）である。各企業法人は基本的にその資本支配状況に基づいて、国有支配（「国有控股」）、集団支配（「集体控股」）、私有支配（「私人控股」）、香港・澳門・台湾支配（「港澳台控股」）と外国支配（「外商控股」）の中から1つ選んで支配状況を報告している。なお、協議に基づく実質的支配も上記の企業支配としてみなしている。

本稿の国有企業、内国民間企業と外資企業は企業支配状況の①国有支配、②集団支配および私有支配、③香港・澳門・台湾支配および外国支配にそれぞれ対応している。企業支配状況はわれわれの分析にとって欠かせない重要なフィールドである。

ところが、このデータベースも、若干のデータ処理をしなければ、企業の所有制タイプが特定できない年次が存在する。

各企業が報告している企業支配状況は、国家統計局が1998年と2005年に発布した規定(「統計上国有経済資本支配状況に関する分類方法」と「統計上公有と非公有資本支配経済に関する分類方法」)に依拠している。

2005年の規定では、各企業の支配状況が、国有支配、集団支配、個人支配、香港・澳門・台湾支配および外国支配に詳細に分類されている。その後、各企業の詳しい所有制タイプを直接に判別することができる⁴。しかし、1998年の規定では、支配状況の分類は国有支配(国有絶対支配と国有相対支配)とその他しかなかった。したがって、残念ながら、1998-2007年の全期間にわたってわれわれが利用できる共通の企業支配状況のデータは、国有支配だけである。

そこで、企業支配状況規定変更前のデータについては、われわれは企業支配状況、払込資本金と登記類型を併用することによって、できる限り企業の所有制判別の精度を上げて、鉱工業企業を国有企業、内国民間企業(集団企業または私有企業)と外資企業に分類した。

具体的には、次の3ステップで企業の所有制タイプを判定した。ステップ1では、企業支配状況をもちいて、国有企業と民間企業に分類する。

ステップ2では、民間企業に対して、各所有制主体の資本金比率を計算して資本支配主体を判断する。

払込資本金では国家、集団、法人、個人、

香港・澳門・台湾および外国の内訳が示されている。出資比率に基づけば、企業の所有制別資本支配関係が判明する。われわれは、このステップでは、とりあえず、出資比率50%を基準として、ステップ1の段階で民間企業と判断された企業の中から、内国民間企業と外資企業を割り出す。

厄介な問題は法人資本の最終的な資本支配主体が判明しないことである。Dong and Xu (2009)は法人支配の企業をすべて公有制企業とし、Li et al. (2009)は法人支配企業をすべて民間企業に分類し、Dougherty et al. (2007)は判別できない法人支配企業をすべて私有企業の1つのカテゴリーにした。このように、法人支配の所有制判別が難しい。

われわれはなるべく法人支配の所有制判別の恣意的な部分を縮小した。続くステップ3では、ステップ2まで所有制タイプが判別できない企業に対して、登記類型に基づいて、資本支配主体を決める。徐(2013)の登記類型と企業支配状況の対応関係にしたがって、まずは登記類型の定義に基づいて一意的に判断できる企業の所有制タイプを判別した。その他の登記類型の企業については、外資系企業は外資企業に、残った企業は内国民間企業に分類した⁵。

このように、鉱工業企業を国有企業、内国民間企業と外資企業に分類した。分類方法からわかるように、国有企業は企業支配状況どおり定義されているが、外資企業は多めに集計され、内国民間企業は少なめに集計されたことに留意されたい。

業種基準が2003年に変化したため、1994年と2002年の2つの業種基準(国民経済業種分類GB/T4754-94とGB/T4754-2002)

⁴ 実際に企業法人が記入する「法人単位基本情況」の表式を見ると、2006年以降は国有支配、集団支配、個人支配、香港・澳門・台湾支配および外国支配の選択肢が用意されているが、2005年の表式では選択項目は国有絶対支配、国有相対支配、集団絶対支配、集団相対支配、その他の5項目しかなかった。

⁵ 実際に、一意的に判断できない企業の登記類型と企業支配状況を2007年の個票データをもちいてマッピングした。その結果、内国民間企業では集団支配と個人支配が混在しており、外資系企業ではその大半が外資支配であることがわかった。

の鉱工業の部分を統一し、統一した鉱工業業種に属しない企業を除外した。中国鉱工業の業種別分類については、徐(2009)と徐(2010)の解説も参照されたい。

この大規模データベースにおいて、異常値が記入されているケースがある。集計範囲を統一し、データの信憑性を高めるため、このデータベースに①鉱工業業種、②従業員 8 人以上、③売上高が 500 万元以上、④期間中すべての年次において、総生産高(「工業総産値」)、付加価値(「増加値」：総生産高－中間投入＋未払い増値税)、中間投入、固定資産取得価値(「固定資産原値」)、資産、株主資本がすべてプラスの企業、この 4 つの条件を設けて、クリーニング作業を実施した⁶。その結果、延べ約 156 万社がデータセットに入った。国家統計局が公表している同期間の全部国有および規模以上非国有鉱工業企業の集計データと比べてみると、クリーニング後の企業は企業数では 77.4%、総生産高では 86.2%に達している。

このように、本稿の分析は鉱工業に限定した。これはもっぱら時系列データ確保のためではあるが、鉱工業は中国のもっとも重要な産業部門である。鉱工業において国有企業と民間企業がどのように攻防を展開したかについての分析は、中国の資本主義の行方について重要な判断材料を与えてくれるに違いない。

第 2 節 鉱工業産業の変動

国家資本の精鋭を管轄している国資委は、国家資本が支配すべき重要分野を、国家安全と国民経済命脈に関する重要分野と基礎・支

柱産業分野に分けて説明した。前者は、軍事工業、送電・発電、石油・石油化学、電気通信、石炭、航空運輸、水運の 7 産業、後者は、装備、自動車、電子情報、土木工事業、鉄鋼、非鉄金属、化学工業、探査設計、科学技術の 9 産業をさす [徐 2011]。これらの産業は戦略的分野である。

本節では戦略的分野の分類にそって鉱工業業種を 26 の産業に統合した。規模以上(売上高 500 万元以上)の鉱工業企業に焦点を合わせて、この 26 の産業の集計結果をもちいて、国有企業と民間企業のマクロ的「進退」を確認しよう(表 1)。

1998-2007 年の間、鉱工業企業が大幅に増加し、従業員数、株主資本、売上高も大きく伸びた。内国民間企業と外資企業の数がともに約 4 倍に増え、内国民間企業は、国有企業に取って代わって、雇用の主役にもなった。これに対して、電力、水道などを除く大半の産業において、国有企業の数と従業員数が大きく減少した。とりわけ食料品、紡織、石化以外の化学工業、窯業・土石製品、装備などでは、国有企業の企業数と従業員数の減少が激しい。

株主資本を見ると、内国民間企業は約 4 兆元増えたが、外資企業の資本拡大は約 2 兆元にとどまる。大半の産業では内国民間企業の資本拡大がもっとも激しい。外資企業の資本増強が中国資本支配企業を上回るのは電子情報機器だけである。

ところで、国家資本も衰退したわけではない。国有企業の株主資本も 4 兆元弱増えて、3 倍に拡大した。国有企業の資本拡大に対して、電力が 35%、原油・天然ガスと鉄鋼が各 10%、石炭と自動車が各 7%をそれぞれ寄与しており、資本の増大が戦略的分野に集中している。また、石炭、原油・天然ガス、石油精製、電力、水道、たばこ、鉄鋼、自動車では、むしろ国有企業の資本拡大が民間企業を上回っている。とりわけ、上記の鉄鋼と

⁶ なお、払込資本金が各出資者の拠出資本金、つまり国家、集団、法人、個人、香港・澳門・台湾、および外国の資本金の合計に一致しない企業(11社)をデータベースから除外した。

表1 鉱工業産業の所有制別集計(1998年, 2007年)

鉱工業産業	1998					2007				
	国有	内国 民間	外資	比率(%)		国有	内国 民間	外資	比率(%)	
				国有	外資				国有	外資
	(1) 企業数(社)									
901 石炭	571	1,183	12	32.3	0.7	593	6,243	38	8.6	0.6
902 原油・天然ガス	31	3	0	91.2	0.0	71	79	5	47.3	3.2
903 金属鉱	296	731	15	28.4	1.4	302	3,889	71	7.1	1.7
904 非金属鉱	210	716	23	22.1	2.4	155	2,405	98	5.8	3.7
905 食料品	2,394	4,343	816	31.7	10.8	939	20,045	2,887	3.9	12.1
906 たばこ	144	25	1	84.7	0.6	91	24	1	78.4	0.9
907 繊維	1,010	3,860	967	17.3	16.6	321	20,043	3,925	1.3	16.2
908 衣服・革製品	328	3,490	2,236	5.4	36.9	155	12,757	6,297	0.8	32.8
909 製材・家具	215	1,441	384	10.5	18.8	126	9,257	1,565	1.2	14.3
910 製紙・印刷	834	2,536	496	21.6	12.8	535	9,421	1,497	4.7	13.1
911 石油精製	86	255	21	23.8	5.8	96	798	91	9.7	9.2
912 石化	217	791	151	18.7	13.0	205	3,896	703	4.3	14.6
913 その他の化学工業	1,994	3,824	626	30.9	9.7	1,159	16,043	2,524	5.9	12.8
914 プラスチック・ゴム製品	470	3,081	943	10.5	21.0	266	12,883	3,412	1.6	20.6
915 窯業・土石製品	1,533	4,925	574	21.8	8.2	867	17,254	1,929	4.3	9.6
916 鉄鋼	293	1,471	59	16.1	3.2	209	5,076	344	3.7	6.1
917 非鉄金属	244	949	75	19.2	5.9	305	4,679	507	5.6	9.2
918 金属製品	356	3,018	657	8.8	16.3	306	12,736	2,553	2.0	16.4
919 自動車	504	1,179	161	27.3	8.7	528	5,905	1,354	6.8	17.4
920 電子情報機器	529	880	947	22.5	40.2	490	4,607	4,443	5.1	46.6
921 重要装備	1,530	3,309	502	28.6	9.4	1,216	15,318	3,065	6.2	15.6
922 その他の装備	1,629	6,958	1,322	16.4	13.3	1,165	31,837	6,211	3.0	15.8
923 その他の製品	219	1,933	982	7.0	31.3	167	6,392	2,891	1.8	30.6
924 電力	1,688	237	76	84.4	3.8	2,338	1,387	220	59.3	5.6
925 ガス	74	7	3	88.1	3.6	131	190	96	31.4	23.0
926 水道	438	79	3	84.2	0.6	847	331	47	69.1	3.8
鉱工業全体	17,837	51,224	12,052	22.0	14.9	13,583	223,495	46,774	4.8	16.5
	(2) 従業員数(千人)									
901 石炭	3,150	434	8	87.7	0.2	2,859	1,392	48	66.5	1.1
902 原油・天然ガス	1,018	1	0	99.9	0.0	783	18	1	97.7	0.2
903 金属鉱	352	142	2	70.9	0.4	281	584	16	31.9	1.8
904 非金属鉱	215	152	2	58.3	0.6	96	293	20	23.4	4.8
905 食料品	1,004	714	200	52.4	10.4	441	2,855	788	10.8	19.3
906 たばこ	160	9	0	94.8	0.0	132	7	0	95.1	0.1
907 繊維	1,447	1,208	234	50.1	8.1	395	3,848	1,138	7.3	21.1
908 衣服・革製品	171	905	783	9.2	42.1	81	2,893	2,851	1.4	48.9
909 製材・家具	77	258	67	19.2	16.6	58	1,219	479	3.3	27.3
910 製紙・印刷	425	495	102	41.6	10.0	194	1,170	435	10.8	24.2
911 石油精製	319	53	2	85.3	0.5	230	73	9	73.7	2.9
912 石化	300	162	37	60.2	7.4	315	554	133	31.4	13.3
913 その他の化学工業	1,716	671	108	68.8	4.3	868	2,329	456	23.8	12.5
914 プラスチック・ゴム製品	298	554	214	28.0	20.1	136	1,556	1,014	5.0	37.5
915 窯業・土石製品	1,033	1,251	136	42.7	5.6	379	2,809	478	10.3	13.0
916 鉄鋼	1,822	363	16	82.8	0.7	1,203	1,262	126	46.4	4.9
917 非鉄金属	451	162	19	71.4	3.0	494	691	133	37.5	10.1
918 金属製品	152	588	125	17.6	14.5	105	1,608	665	4.4	28.0
919 自動車	562	271	41	64.3	4.6	692	1,004	455	32.2	21.2
920 電子情報機器	430	232	408	40.2	38.1	323	1,046	3,718	6.3	73.1
921 重要装備	2,270	757	142	71.6	4.5	1,301	2,277	931	28.8	20.6
922 その他の装備	1,086	1,432	356	37.8	12.4	610	4,432	2,022	8.6	28.6
923 その他の製品	113	502	370	11.4	37.6	97	1,042	1,167	4.2	50.6
924 電力	880	60	26	91.1	2.7	1,374	180	59	85.2	3.7
925 ガス	62	1	0	98.5	0.4	47	17	18	57.9	21.4
926 水道	220	7	1	96.6	0.2	292	34	10	86.7	3.1
鉱工業全体	19,733	11,385	3,398	57.2	9.8	13,788	35,194	17,170	20.8	26.0

表1 つづき

鉱工業産業	1998					2007				
	国有	内国 民間	外資	比率(%)		国有	内国 民間	外資	比率(%)	
				国有	外資				国有	外資
	(3) 株主資本 (億円)									
901 石炭	1,071	98	4	91.3	0.3	3,948	1,681	121	68.7	2.1
902 原油・天然ガス	1,268	0	0	100.0	0.0	5,255	58	19	98.9	0.4
903 金属鉱	246	54	2	81.6	0.5	699	948	51	41.2	3.0
904 非金属鉱	103	32	3	74.1	2.4	114	273	39	26.8	9.1
905 食料品	833	383	406	51.3	25.0	1,366	4,036	1,764	19.1	24.6
906 たばこ	720	5	0	99.2	0.0	2,262	14	0	99.4	0.0
907 繊維	456	462	239	39.4	20.7	362	3,393	1,314	7.1	25.9
908 衣服・革製品	74	337	290	10.6	41.3	46	1,545	1,343	1.6	45.8
909 製材・家具	36	97	59	19.0	30.6	80	1,028	433	5.2	28.1
910 製紙・印刷	305	219	158	44.7	23.2	528	1,484	1,248	16.2	38.3
911 石油精製	692	56	10	91.4	1.3	1,897	207	59	87.7	2.7
912 石化	665	139	81	75.1	9.2	1,910	1,335	843	46.7	20.6
913 その他の化学工業	1,299	390	288	65.7	14.6	2,626	4,198	1,840	30.3	21.2
914 プラスチック・ゴム製品	229	268	250	30.6	33.5	264	1,754	1,368	7.8	40.4
915 窯業・土石製品	684	444	267	49.0	19.1	982	3,278	1,090	18.4	20.4
916 鉄鋼	2,826	176	51	92.6	1.7	6,768	2,914	647	65.5	6.3
917 非鉄金属	417	118	40	72.5	7.0	2,016	1,786	474	47.1	11.1
918 金属製品	110	228	173	21.5	33.8	241	1,570	932	8.8	34.0
919 自動車	789	168	67	77.0	6.5	3,444	1,364	1,290	56.5	21.2
920 電子情報機器	606	176	476	48.2	37.8	1,098	1,595	5,122	14.0	65.5
921 重要装備	1,416	349	174	73.0	9.0	2,959	3,051	1,732	38.2	22.4
922 その他の装備	785	800	486	37.9	23.5	1,196	5,251	3,040	12.6	32.0
923 その他の製品	88	131	168	22.8	43.4	258	699	694	15.6	42.0
924 電力	2,705	167	283	85.7	9.0	16,198	884	886	90.1	4.9
925 ガス	151	1	2	98.3	1.3	218	76	91	56.6	23.6
926 水道	537	16	4	96.4	0.7	1,229	168	151	79.4	9.8
鉱工業全体	19,112	5,315	3,979	67.3	14.0	57,965	44,590	26,592	44.9	20.6
	(4) 売上高 (億円)									
901 石炭	857	216	7	79.4	0.7	5,935	4,402	224	56.2	2.1
902 原油・天然ガス	1,354	1	0	99.9	0.0	7,446	78	18	99.0	0.2
903 金属鉱	157	178	4	46.4	1.1	919	2,708	82	24.8	2.2
904 非金属鉱	73	128	7	35.0	3.3	159	924	77	13.7	6.6
905 食料品	1,548	1,369	705	42.7	19.5	2,512	14,805	5,665	10.9	24.6
906 たばこ	995	17	0	98.3	0.0	2,864	15	0	99.5	0.0
907 繊維	843	1,319	429	32.6	16.6	718	12,548	3,030	4.4	18.6
908 衣服・革製品	137	1,005	888	6.7	43.8	123	6,508	4,346	1.1	39.6
909 製材・家具	60	309	129	12.1	25.8	171	3,912	1,183	3.2	22.5
910 製紙・印刷	361	552	237	31.4	20.6	696	4,364	2,139	9.7	29.7
911 石油精製	1,347	112	30	90.5	2.0	9,497	1,193	356	86.0	3.2
912 石化	609	346	111	57.2	10.4	3,921	5,371	2,311	33.8	19.9
913 その他の化学工業	1,728	1,071	411	53.8	12.8	4,017	11,843	3,909	20.3	19.8
914 プラスチック・ゴム製品	333	748	396	22.6	26.8	704	6,009	3,223	7.1	32.4
915 窯業・土石製品	644	1,068	213	33.5	11.1	1,309	9,566	1,880	10.3	14.7
916 鉄鋼	2,479	543	65	80.3	2.1	13,794	13,768	2,616	45.7	8.7
917 非鉄金属	590	368	73	57.2	7.1	5,387	8,198	1,689	35.3	11.1
918 金属製品	202	709	335	16.2	26.9	672	6,299	2,706	6.9	28.0
919 自動車	1,165	379	83	71.6	5.1	9,447	4,585	3,422	54.1	19.6
920 電子情報機器	1,096	440	1,469	36.5	48.9	2,059	4,313	27,495	6.1	81.2
921 重要装備	1,796	844	297	61.1	10.1	7,016	9,786	4,475	33.0	21.0
922 その他の装備	938	2,137	890	23.7	22.4	2,823	19,514	8,914	9.0	28.5
923 その他の製品	117	446	373	12.5	39.8	579	2,695	1,970	11.0	37.6
924 電力	2,297	130	184	88.0	7.0	14,881	914	946	88.9	5.7
925 ガス	76	1	3	95.8	3.4	337	183	184	47.9	26.1
926 水道	181	13	2	92.6	0.8	443	113	74	70.3	11.7
鉱工業全体	21,985	14,446	7,340	50.2	16.8	98,430	154,614	82,936	29.3	24.7

表1 つづき

鉱工業産業	1998			2007			1998			2007		
	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資
	(5) 利潤 (億元)						(6) ROE (%)					
901 石炭	2	14	0	558	478	26	-0.4	10.6	4.2	10.8	22.8	19.9
902 原油・天然ガス	145	0	0	3,108	8	8	9.0	2.8	n.c.	55.0	11.1	33.9
903 金属鉱	6	18	0	186	465	22	1.4	30.0	3.9	21.4	39.9	40.2
904 非金属鉱	1	7	0	13	77	8	0.7	17.4	8.2	8.4	23.9	19.2
905 食料品	75	63	36	229	898	430	6.8	14.0	7.9	13.5	19.3	21.6
906 たばこ	109	1	0	482	1	0	10.5	12.8	2.3	14.6	8.8	5.5
907 繊維	3	43	8	18	583	130	0.0	7.4	2.7	3.9	14.1	8.8
908 衣服・革製品	6	44	17	6	347	209	6.6	10.7	5.0	11.2	18.7	13.7
909 製材・家具	1	15	4	10	226	50	0.9	13.2	6.7	11.1	18.9	10.4
910 製紙・印刷	28	31	12	54	274	183	6.9	11.7	6.8	7.8	15.5	13.4
911 石油精製	0	6	-1	28	56	12	-1.0	7.5	-10.2	-1.3	23.4	18.7
912 石化	-3	15	7	300	264	129	-1.1	8.6	6.7	13.8	16.8	13.9
913 その他の化学工業	79	64	41	302	890	439	4.5	13.1	12.5	9.3	17.6	20.9
914 プラスチック・ゴム製品	12	33	14	19	342	178	4.1	10.2	5.1	5.6	16.4	11.7
915 窯業・土石製品	7	45	5	96	709	147	0.3	8.0	1.6	8.3	18.3	12.1
916 鉄鋼	42	14	2	925	836	158	0.9	6.4	3.1	10.2	24.9	22.1
917 非鉄金属	-3	10	3	540	441	109	-1.4	6.5	6.7	22.1	21.3	20.8
918 金属製品	10	30	8	33	311	142	7.5	10.6	3.8	11.4	16.6	13.5
919 自動車	67	19	7	598	295	261	6.8	8.2	9.2	15.9	18.2	18.3
920 電子情報機器	81	35	52	105	250	994	11.5	17.7	10.2	8.5	13.4	17.6
921 重要装備	45	44	15	458	686	403	2.2	9.7	7.6	13.1	18.7	20.8
922 その他の装備	38	101	30	145	1,077	573	3.8	10.0	5.3	10.1	16.9	16.8
923 その他の製品	4	21	14	71	142	81	3.4	13.5	7.1	24.2	17.0	10.2
924 電力	187	6	33	1,371	88	142	5.7	2.1	10.8	6.7	8.3	14.8
925 ガス	0	0	0	26	18	13	-0.4	7.9	4.2	10.9	20.8	13.6
926 水道	19	1	0	0	11	19	3.3	5.4	2.8	-0.4	4.8	11.3
鉱工業全体	963	681	307	9,681	9,774	4,867	3.7	10.3	6.9	14.0	18.4	16.4

出所) 規模以上鉱工業企業個票データベース(1998-2007年)より作成。クリーニング作業を実施した。

注1) 1998年は試算値である。n.c.は企業が存在しないため計算できないことを示す。ROEは各産業の集計に基づく計算結果である。

注2) $ROE = (\text{利潤} - \text{企業所得税}) / \text{株主資本} \times 100 (\%)$ 。

自動車を除いた6産業では、民間企業と比べて国有企業の資本増強が圧倒的な優勢をっており、その結果、これらの戦略的分野に対する国家資本の強力な支配力が維持されている。さらに、国有企業の資本が減少した産業は繊維と衣服・革製品だけである。国家資本が戦略的分野に傾斜的に投入されたとはいえ、多くの競争的分野においても資本投入が続けられたのである。

大半の産業では、内国民間企業は資本を増強した結果、売上高シェアが大きく上昇して、市場の主役になった。しかし、原油・天然ガス、たばこ、石油精製、自動車、電子情報機器、電力では内国民間企業のシェアが低下したもしくは伸びが非常に小さかった。これら

はすべてもともとから内国民間企業の市場シェアが小さかった戦略的分野であるが、その中に電子情報機器だけは外資企業の独壇場であり、ほかはすべて国有企業の支配分野である。

外資企業は電子情報機器の市場シェアを大きく伸ばして、この分野のメインプレイヤーになった。石化、自動車、重要装備、ガス、水道などの戦略的分野における外資企業のシェアも拡大したが、まだ3割を超えていない。

国有企業の売上高も実に4.5倍に伸びた。しかし、内国民間企業と外資企業は国有企業以上に拡大した結果、鉱工業全体で見ると、国有企業の売上高シェアが5割から3割に大きく低下した。国有企業は原油・天然ガス、

石油精製、電力とたばこにおける圧倒的な市場シェアを堅く守ったが、石化、その他の化学工業、鉄鋼、非鉄金属、重要装備およびガスでは国有企業の市場シェアが50%を下回り、石炭、自動車と水道の国有企業シェアも大きく低下した。戦略的分野に対する国有企業の市場支配が揺らいだのである。

1998-2007年の間、国有企業の利潤も10倍に膨らんだ。利潤の拡大に対して、原油・天然ガスが34%、電力が14%、鉄鋼が10%、石炭、自動車と非鉄金属が各6%を寄与しており、戦略的分野が国家資本の金の生る木である。国有企業のROEも目を疑うように改善し、資産負債率も低下した。国有企業が元気を取り戻したのである。

しかし、収益が拡大したのは国有企業だけではない。内国民間企業と外資企業は国有企業以上に利潤を伸ばした。ROEでは国有企業が民間企業を追い越した産業もほとんど存在しない。

第3節 4 桁業種の変化

本稿は1994年業種分類と2002年業種分類を統一した結果、4桁業種が460を数える。われわれは2007年株主資本上位30の業種に通信端末及び移動通信装置、電子計算機を加えた32業種を分析対象とした。この32業種は2007年の規模以上鉱工業企業の付加価値の50%、株主資本の55%を占めており、付加価値上位20業種および国有企業、内国民間企業と外資企業の株主資本上位10業種を網羅した。

これらの業種には、中国政府が国家資本を集中すべき戦略的分野と定めた業種が多数含まれている。

それでは、4桁業種レベルにおいて鉱工業の所有制構造にどのような変化が起きたのか。第1節で作成したデータセットをもちいて、国有企業、内国民間企業と外資企業の変化を

検証したい(表2~4)。

内国民間企業と外資企業を見ると、32業種のほとんどでは、企業数が増加している。対して、国有企業は綿化繊紡織、織物製衣服、洋紙・板紙、窒素質肥料、医薬品製剤、生薬・漢方製剤、セメントなどにおいて大きく減少した。国有企業の従業員数が増えている業種も圧延鋼材、自動車完成車、送配電など少数である。これらのことはその間の国有企業のリストラの凄まじさを表している。民間企業では唯一巻きたばこにおいて内国民間企業の企業数と従業員数が減少した。このように、「民退」が観測されなかった。

次に国有企業、内国民間企業と外資企業の株主資本を見よう。ほとんどの業種ではいずれの所有制タイプも資本が増加した。内国民間企業は巻きたばこ、外資企業は巻きたばこ、送配電、国有企業は綿化繊紡織、織物製衣服と製鋼では株主資本がそれぞれ減少したが、減少した資本額はさほど大きくない。資本の面においても「民退」の存在がとうてい認められないが、期待された国家資本再編にもなう「国退」もほとんど進んでいない。

資本増に対する各業種の寄与率をみると、国有企業の場合、上位10業種はランキング順に送配電、石油鉱業、圧延鋼材、石炭鉱業、自動車完成車、火力発電、水力発電、巻きたばこ、石油精製、有機化学原料であり、上位3位だけの寄与率は43%であり、上位10位の寄与率は76%に上る。

このように、国家資本がエネルギー、資材、自動車完成車など戦略的分野を中心に集中的に投下された。これらの業種は従来国有企業の株主資本分布の上位業種とほぼ重なる。

そのため、1998-2007年の間、国有企業の資本分布上位業種はほとんど変わっていない。そのうえで、上位10業種の株主資本シェアが50%から66%に上昇した。国家資本がこれらの戦略的分野にいつそう集約されたのである。

表2 32重要業種：(1)企業数

業種	1998			2007			1998			2007		
	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資
	株主資本順位						企業数(社)					
石炭鉱業	5	11	280	4	3	108	526	1,006	9	549	5,583	19
石油鉱業	3	406	n.c.	3	182	237	31	3	0	71	79	5
鉄鉱掘採・選鉱	27	98	372	20	13	309	60	219	2	76	2,175	20
巻たばこ製造	7	273	387	8	427	n.c.	105	19	1	42	9	0
綿・化繊紡織加工	15	7	23	29	2	11	439	1,034	107	149	8,028	737
織物製衣服製造	51	1	2	120	4	6	214	2,063	1,470	135	7,707	4,112
洋紙・板紙製造	24	8	17	25	9	7	257	923	60	55	2,190	187
石油精製	8	17	108	9	54	119	85	249	21	96	782	89
コークス製造	40	53	227	46	11	126	45	177	3	44	660	19
有機化学原料製造	20	37	156	12	29	27	65	323	25	94	1,539	166
窒素質肥料製造	13	225	n.c.	15	46	247	313	30	0	82	240	8
プラスチック及び合成樹脂の製造	52	45	40	43	37	16	49	171	43	35	838	240
医薬品製剤製造	32	24	12	32	16	18	232	170	65	106	615	149
生薬・漢方製剤製造	31	16	97	24	10	56	229	230	43	137	1,216	157
セメント製造	11	2	5	13	5	14	814	1,311	61	315	3,027	140
製鋼	4	95	45	10	12	106	55	94	5	18	271	11
圧延鋼材製造	1	6	47	2	1	9	112	823	29	132	3,185	291
アルミ製錬・精製	25	139	229	14	19	34	42	84	6	39	277	33
常用非鉄金属圧延	78	14	42	56	8	23	57	454	42	75	2,252	295
自動車完成車製造	10	117	331	6	36	25	52	50	1	84	96	22
自動車部品・附属品製造	16	5	9	19	6	2	292	803	121	290	5,013	1,228
電線・ケーブル・光ファイバケーブル製造	56	4	11	94	7	22	117	796	117	80	2,555	497
通信端末及び移動通信装置製造	234	207	90	76	156	10	20	11	23	35	152	194
電子計算機製造	121	130	50	71	177	20	28	20	21	15	46	79
電子計算機ネットワーク・附属装置製造	74	147	7	114	155	3	37	35	83	24	286	552
半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイスの製造	175	305	86	44	92	8	40	20	39	59	402	431
集積回路製造	250	254	21	137	138	4	10	17	53	19	136	193
電子部品・プリント配線板製造	41	20	3	40	18	1	159	357	370	131	2,020	1,832
火力発電	6	3	1	5	24	5	314	114	61	401	304	132
水力発電	12	123	151	7	25	139	428	69	7	531	719	41
送配電	2	257	119	1	199	336	865	45	4	1,161	85	5
水道業	9	92	193	11	72	36	438	79	3	847	331	47
鉱工業全体	n.c.	n.c.	n.c.	n.c.	n.c.	n.c.	17,837	51,224	12,052	13,583	223,495	46,774

民間企業の投資も基本的に従来の株主資本上位業種を優先した。ただし、1998年に比べて2007年の上位10業種の株主資本比率は、内国民間企業ではほとんど変化がなく、外資企業の比率の拡大も小幅に止まっており、いずれも3割を超えていない。国有企業に比べて、民間企業の投資が分散している。

注目されるのは、その中に、内国民間企業の場合、石炭鉱業、圧延鋼材、常用非鉄金属圧延と自動車部品・附属品、外資企業の場合、圧延鋼材、自動車部品・附属品、通信端末及

び移動通信装置、電子計算機ネットワーク・附属装置、半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイス、集積回路と電子部品・プリント配線板のように、戦略的分野の業種が含まれていることである。

各種企業内の株主資本順位を見ると、内国民間企業では、石炭鉱業は11位から3位に、コークスは53位から11位に、製鋼が95位から12位に、圧延鋼材は6位から1位に、アルミ製錬・精製が139位から19位に、自動車完成車が117位から36位に、水力発電

表2 32重要業種：(2)従業員と株主資本

業種	1998			2007			1998			2007		
	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資
	従業員 (万人)						株主資本 (億円)					
石炭鉱業	308.4	38.6	0.5	280.3	115.5	3.3	998	73	1	3,791	1,099	65
石油鉱業	101.8	0.1	0.0	78.3	1.8	0.1	1,268	0	0	5,255	58	19
鉄鉱掘採・選鉱	11.0	4.8	0.0	9.4	29.0	0.3	137	16	0	419	458	8
巻たばこ製造	14.7	0.6	0.0	10.9	0.4	0.0	701	3	0	2,178	3	0
綿・化繊紡織加工	95.2	38.9	2.8	29.0	182.0	24.6	256	99	36	228	1,522	363
繊維製衣服製造	12.2	56.8	40.3	7.2	180.8	150.4	55	225	172	39	1,017	763
洋紙・板紙製造	23.2	23.4	1.7	6.7	42.2	9.2	147	94	44	264	649	577
石油精製	31.9	5.3	0.2	23.0	7.2	0.9	692	55	10	1,897	204	59
コークス製造	6.7	4.8	0.3	5.6	23.7	1.4	73	25	3	157	582	56
有機化学原料製造	7.1	5.4	0.4	11.9	16.6	2.4	178	29	6	1,113	307	191
窒素質肥料製造	44.8	1.9	0.0	14.4	15.6	0.6	274	5	0	490	252	18
プラスチック及び合成樹脂の製造	2.8	2.7	0.5	3.1	11.0	3.3	54	27	25	168	278	273
医薬品製剤製造	12.4	4.3	1.7	8.1	16.3	6.1	105	38	50	212	423	248
生薬・漢方製剤製造	8.9	6.0	1.0	7.3	24.8	3.5	107	56	11	282	605	111
セメント製造	54.8	44.5	3.2	15.9	64.9	5.2	355	175	79	555	1,017	285
製鋼	102.2	2.8	0.4	23.8	22.6	1.0	1,266	16	24	1,234	521	66
圧延鋼材製造	58.8	21.5	0.8	90.6	68.7	10.2	1,451	116	23	5,363	1,906	541
アルミ製錬・精製	13.7	1.2	0.3	12.2	6.3	2.1	143	10	2	495	410	153
常用非鉄金属圧延	4.6	8.5	1.1	4.5	31.6	7.5	37	59	24	107	765	212
自動車完成車製造	26.0	2.0	0.0	43.6	8.5	3.5	489	12	1	2,844	278	204
自動車部品・附属品製造	21.5	19.7	3.5	19.2	79.2	39.9	250	124	60	437	892	1,038
電線・ケーブル・光ファイバケーブル製造	5.2	13.0	3.1	2.1	30.4	16.9	50	125	50	60	875	218
通信端末及び移動通信装置製造	1.3	0.3	1.8	2.1	4.2	28.7	5	6	12	76	74	404
電子計算機製造	1.6	0.5	1.4	1.0	1.1	40.7	20	12	21	84	60	242
電子計算機ネットワーク・附属装置製造	2.0	0.9	3.3	1.1	5.7	64.2	40	10	62	43	75	812
半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイスの製造	2.2	0.6	1.3	3.3	7.7	31.4	12	2	13	160	133	568
集積回路製造	0.9	1.2	2.4	0.6	4.0	16.5	4	4	38	29	90	810
電子部品・プリント配線板製造	9.9	9.1	13.8	8.9	44.0	118.5	69	48	129	181	416	1,426
火力発電	25.1	4.6	2.4	36.1	8.3	4.9	844	150	264	2,965	366	773
水力発電	15.2	0.8	0.1	14.3	4.9	0.3	301	12	6	2,201	365	48
送配電	43.0	0.4	0.1	79.5	1.7	0.2	1,384	4	9	10,313	52	6
水道業	22.0	0.7	0.1	29.2	3.4	1.0	537	16	4	1,229	168	151
鉱工業全体	1,973	1,138	340	1,379	3,519	1,717	19,112	5,315	3,979	57,965	44,590	26,592

出所) 規模以上鉱工業企業個票データベース (1998-2007年) より作成。クリーニング作業を実施した。

注) 1998年は試算値である。n.c.は企業が存在しないため計算できないことを示す。

が123位から25位にそれぞれ順位を大きく上げた。

外資企業では、圧延鋼材が47位から9位に、自動車完成車が331位から25位に、自動車部品・附属品が9位から2位に、通信端末及び移動通信装置が90位から10位に、電子計算機ネットワーク・附属装置が7位から3位に、半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイスが86位から8位に、集積回路が21位から4位に、電子部品・プリ

ント配線板が3位から1位にそれぞれ浮上した。国有、内国民間と外資企業のそれぞれの資本拡大に対する各業種の寄与率を見てもわかるように、民間資本の拡大が多くの戦略的分野に傾いている。戦略的分野において、すでに国有企業と民間企業の間に「陣地」争奪戦が始まった。

競争的分野では、戦略的分野と異なって、国有企業の資本が減少したり、伸び悩んだりしているのに対して、民間企業の投資が拡大

表3 株主資本の重要業種分布

業種	業種分布 (%)						寄与率 (%)					
	1998			2007			各業種の寄与率			各企業の寄与率		
	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資
石炭鉱業	5.2	1.4	0.0	6.5	2.5	0.2	7.2	2.6	0.3	71.9	26.4	1.6
石油鉱業	6.6	0.0	0.0	9.1	0.1	0.1	10.3	0.1	0.1	98.1	1.4	0.5
鉄鉱掘採・選鉱	0.7	0.3	0.0	0.7	1.0	0.0	0.7	1.1	0.0	38.5	60.4	1.1
巻たばこ製造	3.7	0.1	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
綿・化繊紡織加工	1.3	1.9	0.9	0.4	3.4	1.4	-0.1	3.6	1.4	-1.6	82.6	19.0
織物製衣服製造	0.3	4.2	4.3	0.1	2.3	2.9	0.0	2.0	2.6	-1.2	57.9	43.2
洋紙・板紙製造	0.8	1.8	1.1	0.5	1.5	2.2	0.3	1.4	2.4	9.7	46.1	44.3
石油精製	3.6	1.0	0.2	3.3	0.5	0.2	3.1	0.4	0.2	85.9	10.6	3.5
コークス製造	0.4	0.5	0.1	0.3	1.3	0.2	0.2	1.4	0.2	12.1	80.2	7.7
有機化学原料製造	0.9	0.6	0.1	1.9	0.7	0.7	2.4	0.7	0.8	66.9	19.8	13.3
窒素質肥料製造	1.4	0.1	0.0	0.8	0.6	0.1	0.6	0.6	0.1	45.0	51.3	3.7
プラスチック及び合成樹脂の製造	0.3	0.5	0.6	0.3	0.6	1.0	0.3	0.6	1.1	18.6	40.9	40.6
医薬品製剤製造	0.6	0.7	1.3	0.4	0.9	0.9	0.3	1.0	0.9	15.4	55.9	28.6
生薬・漢方製剤製造	0.6	1.0	0.3	0.5	1.4	0.4	0.5	1.4	0.4	21.2	66.6	12.1
セメント製造	1.9	3.3	2.0	1.0	2.3	1.1	0.5	2.1	0.9	16.0	67.4	16.6
製鋼	6.6	0.3	0.6	2.1	1.2	0.2	-0.1	1.3	0.2	-6.2	98.0	8.2
圧延鋼材製造	7.6	2.2	0.6	9.3	4.3	2.0	10.1	4.6	2.3	62.9	28.8	8.3
アルミ製錬・精製	0.8	0.2	0.1	0.9	0.9	0.6	0.9	1.0	0.7	39.0	44.4	16.7
常用非鉄金属圧延	0.2	1.1	0.6	0.2	1.7	0.8	0.2	1.8	0.8	7.3	73.2	19.5
自動車完成車製造	2.6	0.2	0.0	4.9	0.6	0.8	6.1	0.7	0.9	83.4	9.4	7.2
自動車部品・附属品製造	1.3	2.3	1.5	0.8	2.0	3.9	0.5	2.0	4.3	9.7	39.7	50.6
電線・ケーブル・光ファイバケーブル製造	0.3	2.3	1.3	0.1	2.0	0.8	0.0	1.9	0.7	1.0	80.9	18.1
通信端末及び移動通信装置製造	0.0	0.1	0.3	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2	1.7	13.3	13.0	73.7
電子計算機製造	0.1	0.2	0.5	0.1	0.1	0.9	0.2	0.1	1.0	19.3	14.4	66.3
電子計算機ネットワーク・附属装置製造	0.2	0.2	1.6	0.1	0.2	3.1	0.0	0.2	3.3	0.4	8.0	91.6
半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイスの製造	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	2.1	0.4	0.3	2.5	17.8	15.7	66.5
集積回路製造	0.0	0.1	0.9	0.0	0.2	3.0	0.1	0.2	3.4	2.8	9.8	87.5
電子部品・プリント配線板製造	0.4	0.9	3.2	0.3	0.9	5.4	0.3	0.9	5.7	6.3	20.7	73.0
火力発電	4.4	2.8	6.6	5.1	0.8	2.9	5.5	0.6	2.2	74.5	7.6	17.9
水力発電	1.6	0.2	0.2	3.8	0.8	0.2	4.9	0.9	0.2	82.8	15.4	1.8
送配電	7.2	0.1	0.2	17.8	0.1	0.0	23.0	0.1	0.0	99.5	0.5	0.0
水道業	2.8	0.3	0.1	2.1	0.4	0.6	1.8	0.4	0.7	69.8	15.3	14.9
鉱工業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	38.6	39.0	22.4

出所) 規模以上鉱工業企業個票データベース (1998-2007年) より作成。クリーニング作業を実施した。

している。

それでは各業種の資本拡大に対して国有企業、内国民間企業と外資企業のプレゼンスがどう違うのか。各企業の寄与率を見ればわかるように、石炭鉱業、石油鉱業、巻たばこ、石油精製、自動車完成車、火力発電、水力発電、送配電などの戦略的分野では、国有企業は投資の主役であり、民間資本の拡大が、国有企業に比べて大幅に遅れている。「国進民退」の議論が、これらの分野における民間資本の苛立ちを反映している。

とはいえ、内国民間企業は鉄鉱、綿化繊紡織、コークス、生薬・漢方製剤、セメント、製鋼、常用非鉄金属圧延、電線・ケーブル・光ファイバケーブルなどのように、競争的分野だけではなく、一部の戦略的分野においても大半の資本拡大に貢献した。

外資企業は自動車部品・附属品、通信端末及び移動通信装置、電子計算機、電子計算機ネットワーク・附属装置、集積回路、半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイスの製造、電子部品・プリント配線板と

表4 各重要業種の所有制分布

業 種	株主資本 (%)						主營業務収入 (%)					
	1998			2007			1998			2007		
	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資	国有	内国民間	外資
石炭鉱業	93.1	6.8	0.1	76.5	22.2	1.3	81.9	17.6	0.4	66.2	33.2	0.6
石油鉱業	100.0	0.0	0.0	98.6	1.1	0.4	99.9	0.1	0.0	98.7	1.0	0.2
鉄鉱掘採・選鉱	89.7	10.2	0.1	47.3	51.8	0.9	50.1	49.4	0.6	18.1	80.6	1.2
巻たばこ製造	99.5	0.5	0.0	99.9	0.1	0.0	99.0	1.0	0.0	99.7	0.3	0.0
綿・繊維紡織加工	65.5	25.3	9.2	10.8	72.0	17.2	55.6	38.7	5.7	6.6	82.6	10.8
織物製衣服製造	12.1	49.8	38.1	2.1	55.9	41.9	7.9	51.9	40.1	1.7	60.9	37.5
洋紙・板紙製造	51.7	32.9	15.4	17.7	43.6	38.7	38.9	48.6	12.4	11.6	58.9	29.5
石油精製	91.4	7.3	1.3	87.8	9.4	2.7	90.5	7.5	2.0	86.1	10.7	3.2
コークス製造	72.5	25.0	2.5	19.7	73.2	7.1	58.9	38.7	2.5	16.0	75.9	8.1
有機化学原料製造	83.5	13.8	2.7	69.1	19.0	11.9	59.3	36.8	3.8	58.9	30.4	10.8
窒素質肥料製造	98.2	1.8	0.0	64.5	33.1	2.4	96.7	3.3	0.0	51.3	46.2	2.5
プラスチック及び合成樹脂の製造	51.0	25.6	23.3	23.3	38.6	38.0	37.1	39.4	23.5	13.1	49.9	37.0
医薬品製剤製造	54.5	19.5	26.0	24.0	48.0	28.0	57.0	20.2	22.8	18.9	50.2	30.8
生薬・漢方製剤製造	61.6	32.0	6.4	28.3	60.6	11.1	52.6	39.7	7.8	22.5	66.6	11.0
セメント製造	58.3	28.8	12.9	29.9	54.8	15.4	49.0	44.4	6.6	20.9	68.1	11.0
製鋼	97.0	1.2	1.8	67.8	28.6	3.6	95.7	3.0	1.3	47.6	47.5	4.9
圧延鋼材製造	91.3	7.3	1.4	68.7	24.4	6.9	72.8	24.7	2.5	49.1	40.6	10.3
アルミ製錬・精製	91.8	6.6	1.6	46.8	38.8	14.5	83.3	11.2	5.5	51.4	35.5	13.0
常用非鉄金属圧延	30.7	49.1	20.2	9.9	70.6	19.5	18.0	67.2	14.8	9.0	73.7	17.3
自動車完成車製造	97.4	2.5	0.1	85.5	8.4	6.1	96.2	3.7	0.1	84.0	9.0	7.0
自動車部品・附属品製造	57.6	28.6	13.8	18.5	37.7	43.8	45.4	43.0	11.6	14.1	46.0	40.0
電線・ケーブル・光ファイバケーブル製造	22.3	55.4	22.4	5.2	75.9	18.9	16.8	68.4	14.8	4.9	75.9	19.3
通信端末及び移動通信装置製造	22.4	24.5	53.1	13.7	13.4	72.8	8.5	28.8	62.7	3.0	4.8	92.2
電子計算機製造	37.5	22.2	40.2	21.8	15.5	62.7	25.5	18.6	55.8	3.1	1.8	95.1
電子計算機ネットワーク・附属装置製造	35.6	8.7	55.6	4.6	8.1	87.3	15.8	8.2	76.0	1.4	3.8	94.8
半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイスの製造	42.9	9.0	48.1	18.5	15.5	66.0	34.5	11.1	54.4	12.8	11.8	75.4
集積回路製造	9.3	8.4	82.2	3.1	9.7	87.2	9.9	7.9	82.2	2.0	7.7	90.3
電子部品・プリント配線板製造	28.1	19.6	52.3	8.9	20.6	70.5	22.0	18.0	60.0	3.5	17.1	79.4
火力発電	67.1	11.9	21.0	72.2	8.9	18.8	74.7	9.5	15.8	75.2	9.3	15.5
水力発電	94.3	3.8	1.9	84.2	14.0	1.9	92.7	6.4	0.9	77.3	21.0	1.8
送配電	99.1	0.3	0.6	99.4	0.5	0.1	98.8	0.8	0.4	98.9	0.9	0.1
水道業	96.4	2.9	0.7	79.4	10.8	9.8	92.6	6.6	0.8	70.3	18.0	11.7
鉱工業全体	67.3	18.7	14.0	44.9	34.5	20.6	50.2	33.0	16.8	29.3	46.0	24.7

出所) 規模以上鉱工業企業個票データベース(1998-2007年)より作成。クリーニング作業を実施した。

いった電子情報機器分野の資本拡大に大きく貢献した。

その結果、国有企業は依然と戦略的分野の多くの業種に対する資本支配を維持しており、とりわけ石油鉱業、巻たばこ、石油精製、自動車完成車、水力発電、送配電に対する支配力は非常に高い。

しかし、国有企業は鉄鉱、コークス、プラスチック及び合成樹脂、アルミ製錬・精製、自動車部品・附属品に対する資本支配をすでに失い、石炭鉱業、有機化学原料、窒素質肥

料、製鋼、圧延鋼材に対する支配も大幅に弱まった。国有企業の牙城はすでに崩れ始めているようである。また、綿化繊紡織、洋紙・板紙、医薬品製剤、生薬・漢方製剤、セメントといった競争的分野も民間企業に制圧された。その意味において、「国退民进」が進んでいる。

外資企業はやはり電子情報機器分野に対する資本支配をいっそう強固にした。これは外資の従来からの優位分野である。ほかに外資の資本シェアが急伸びした業種は自動車部

品・附属品、洋紙・板紙とプラスチック及び合成樹脂ぐらいである。たとえ李孟剛教授らが主張する20%基準に合わせて見ても、外資の脅威が新たに浮上する業種も自動車部品・附属品と洋紙・板紙だけである。実際に、1998年に比べて、2007年では、国有、内国民間と外資企業の中で、外資企業の株主資本シェアがあらたに首位に躍進したのは、自動車部品・附属品だけであった。

市場支配を表す主營業務収入シェアを見ても、基本的に株主資本と同じような結論が言える。

第4節 参入障壁

このように、資本の所有制分布に変化が起きた。これは国有企業、内国民間企業と外資企業がそれぞれ市場参入・退出した結果であろう。1998-2007年の間、各業種の参入条件に変化が生じたとしたら、どのような特徴があるのか。

まず、各業種の集中度指標を調べてみた。集中度指標には、CR10（上位10社集中度）とH指数（ハーフィンゲール・ハーシュマン指数）を採用したが、その計算には主營業務収入をもちいた。

なお、日本公正取引委員会は工業統計表6桁分類に対応した製造業の品目の集中度を調査した。われわれは中国の国民経済業種分類にしたがって4桁業種の集中度を計算したため、日本公正取引委員会の独占基準をわれわれのデータに利用することは適切でない。また、本稿の計算に利用したのは企業レベルのデータであり、企業グループのデータではないことにも留意されたい。したがって、本稿はCR10とH指数の大きさよりもこれらの指標の変動に注目したい。

1998-2007年の間、大半の業種では集中度指標が低下した。電子計算機、水力発電と送配電の集中度上昇が目立つが、ほかの集中度

が上昇した業種はほとんど綿化織紡織のような競争的分野の集中度が低かった業種か上昇幅が小さい業種である。全体的に見ると、集中度が大幅に低下し、競争の度合いが強まった。

次に、新規参入を決める際、影響を受けた各業種の規模の経済性を調べてみる。各業種では、規模の非経済性が働く最小最適規模(MES: minimal efficient scale)がある。そのため、資金力が弱く、すぐに生産を大規模に展開できない小規模企業の参入が困難になる。

MESについて、簡便に計算できるWeiss(1963)の方法を利用した。つまり、4桁業種において、主營業務収入の大きい順に企業を並べ替え、主營業務収入を累積する。累積値が当該業種の合計の半分以上になったところに、最後に累積された企業(mid-point)の主營業務収入と市場規模(各業種の主營業務収入合計)の比率を、MESとした⁷。

もっとも、大きなMESは、大規模企業に比べて小規模企業が費用劣位になった場合に限って参入障壁になりやすい。そのため、費用劣位比率CDR(cost disadvantage ratio)をMESとともに利用することが勧められている(Caves et al. 1975)。

そこで、われわれは、各業種の企業を主營業務収入下位企業と上位企業に分けて集計し、この2つの企業グループの労働生産性の比をCDRとしてもちいた。そして、MESとCDRの比を参入障壁の代理変数として利用した。

計算結果(表5)を見ると、大半の業種では参入障壁が低下した。MES/CDRが上昇した業種はもともとその数値が低かった業種もしくは上昇幅が低かった業種がほとんどである。その中で送配電の参入障壁が高まった

⁷ MESの業種の特徴は、基本的に集中度と同じである。

表5 重要業種の集中度と規模の経済性指標

業 種	CR10		H 指数		MES/CDR	
	1998	2007	1998	2007	1998	2007
石炭鉱業	0.277	0.230	131	88	0.010	0.003
石油鉱業	0.942	0.675	1955	972	0.249	0.168
鉄鉱掘採・選鉱	0.404	0.113	251	28	0.010	0.002
巻たばこ製造	0.566	0.628	637	511	0.112	0.121
綿・化繊紡織加工	0.095	0.146	26	91	0.002	0.000
織物製衣服製造	0.082	0.079	17	12	0.001	0.000
洋紙・板紙製造	0.165	0.263	56	105	0.003	0.005
石油精製	0.615	0.445	484	271	0.053	0.038
コークス製造	0.502	0.173	412	63	0.015	0.006
有機化学原料製造	0.557	0.485	1200	407	0.024	0.028
窒素質肥料製造	0.233	0.300	109	146	0.013	0.013
プラスチック及び合成樹脂の製造	0.444	0.238	333	95	0.034	0.010
医薬品製剤製造	0.252	0.289	116	180	0.015	0.007
生薬・漢方製剤製造	0.308	0.175	163	62	0.015	0.004
セメント製造	0.107	0.090	29	19	0.002	0.002
製鋼	0.600	0.506	559	426	0.066	0.016
圧延鋼材製造	0.578	0.304	627	138	0.043	0.008
アルミ製錬・精製	0.610	0.393	463	283	0.041	0.018
常用非鉄金属圧延	0.179	0.163	69	54	0.005	0.003
自動車完成車製造	0.780	0.474	1277	308	0.147	0.053
自動車部品・附属品製造	0.255	0.129	107	53	0.007	0.001
電線・ケーブル・光ファイバケーブル製造	0.147	0.138	49	35	0.005	0.003
通信端末及び移動通信装置製造	0.787	0.720	1296	928	0.388	0.078
電子計算機製造	0.661	0.708	599	1032	0.247	0.023
電子計算機ネットワーク・附属装置製造	0.729	0.367	1060	203	0.407	0.032
半導体素子・光電子デバイス及びその他の電子デバイスの製造	0.451	0.308	352	137	0.040	0.016
集積回路製造	0.611	0.499	483	326	0.052	0.057
電子部品・プリント配線板製造	0.222	0.234	77	101	0.008	0.003
火力発電	0.242	0.180	124	64	0.037	0.005
水力発電	0.299	0.383	146	529	0.014	0.022
送配電	0.390	0.551	264	602	0.034	0.078
水道業	0.333	0.209	247	83	0.016	0.007

出所) 規模以上鉱工業企業個票データベース (1998-2007年) より作成。クリーニング作業を実施した。

ことは注目に値する。

このように、国有企業が制圧している戦略的分野のほとんどの業種では、競争が激しくなり、参入障壁が低くなった。送配電が例外である。これらの経済指標を見るかぎり、民間企業の戦略的分野進出のハードルが低下した。

おわりに

本稿は、年間売上高500万元以上の鉱工業企業個票データベースをもちいて、「国進民

退」の議論と「外資脅威論」の真偽について検証した。

われわれは「国進民退」の存在を証明する決定的な証拠を発見することができなかった。国家資本の進出とよりいっそうの民間資本の進出、言ってみれば、「国進民進」のほうが実状である。

民間資本が積極的に投資を進めた結果、国有企業のシェアがほとんどの鉱工業産業において低下した。国有企業が圧倒的な市場支配力を誇示できる鉱工業産業は原油・天然ガス、たばこ、石油精製、電力などごく一部の産業

であり、「国進民進」と同時に、ほとんどの産業では国家資本の支配力が大きく低下しており、多くの戦略的分野でさえ、国家資本の支配が揺らいだのである。

32の重要な4桁業種を見ると、内国民間企業と外資企業は石炭鉱業、コークス、圧延鋼材、自動車部品・附属品、通信端末及び移動通信装置、集積回路、電子部品・プリント配線板などの戦略的分野における資本拡大が目立つ。国有企業は競争的分野のみならず、鉄鉱、コークス、プラスチック及び合成樹脂、アルミ製錬・精製、自動車部品・附属品に対する資本支配力もすでに失い、石炭、有機化学原料、窒素資肥料、製鋼、圧延鋼材に対する支配も大きく後退した。国有企業の牙城はすでに崩れ始めているようである。

それでは、「国進民退」批判は一体なぜ起きたのか。国家資本による民間企業買収の個別案件の影響や、政治社会環境の変化なども重要なファクターであろうが、本稿のデータ分析に基づけば、以下のことが考えられる。

第1に、国家資本の戦略的再編を通じて、競争的分野から国家資本が撤退するといった民間資本の期待が見事に裏切られた。国有鉱工業企業が減少し、雇用も縮小したが、戦略的分野だけではなく、競争的分野のほとんどの産業においても国有企業の株主資本はむしろ拡大した。

第2に、国家資本は戦略的分野に集中して投入され、石炭、原油・天然ガス、石油精製、電力、水道、たばこ、鉄鋼、自動車では国有企業の株主資本の拡大が民間企業のそれよりも大きい。4桁業種を見ると、石炭鉱業、石油鉱業、巻たばこ、石油精製、自動車完成車、火力発電、水力発電、送配電に対する国有企業の投資が民間企業を圧倒している。

第3に、「国進」が感じ取られたもう1つの原因は、国有企業の収益性の急速な改善である。とりわけ、原油・天然ガス、電力、鉄鋼、石炭、自動車、非鉄金属などの戦略的分

野が国家資本の収益の大幅な拡大に寄与している。この分野の多くの産業では民間資本の参入が実際にさまざまな規制を受けている。国家資本の戦略的再編によって強化された国有企業に対して、戦略的分野に邁進しようと考えている民間企業は苛立ちを募らせたであろう。

「外資脅威論」は正しいか。外資企業全体の株主資本拡大幅が、国有、内国民間と外資企業の中でもっとも小さい。外資の資本増強が中国資本支配企業を上回った鉱工業産業は電子情報機器だけである。これは外資企業が市場を支配している唯一の鉱工業産業でもある。32の4桁業種を見ても、外資の資本支配と市場支配は電子情報機器の業種だけである。1998-2007年の間、外資が株主資本シェアの首位に躍り出たのも自動車部品・附属品だけである。

「民進」がさらに進むのか。参入障壁を調べた結果、送配電といった例外もあるが、調査した32業種の大半では大幅なハードルの低下が確認できた。その中に戦略的分野の業種も含まれる。その意味において、民間資本が参入しやすくなったのは事実であり、民間資本のプレzensの上昇が期待できる。

参考文献

(日本語文献)

- 大橋英夫(2008)「外資政策 経済安全保障」関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済大論争』勁草書房。
- 徐涛(2009)「中国鉱工業企業統計データの吟味」『アジア経済』第50巻第2号。
- 徐涛(2010)「中国業種・所有制別鉱工業集計データセットの構築」『北海学園大学経済論集』第58巻第3号。
- 徐涛(2011)「中国の国家資本政策と経済論争」『北海学園大学経済論集』第59巻第3号。
- 徐涛(2013)「中国経済における国家資本、国内私的資本と外資の「鼎立」」『北海学園大学経済論

集』第 60 卷第 4 号。

(中国語文献)

- 杜亮 (2009) 「“国進民退”之憂」『中国企業家』第 8 期。
- 房煜 (2009) 「東星航空為何“非死不可”？」『中国企業家』第 8 期。
- 賀軍 (2009) 「鋼鉄業呈“国進民退”？」『中国企業家』第 9 期。
- 胡鞍綱 (2012) 「“国進民退”現象の証偽」『国家行政学院学報』第 1 期。
- 李孟剛編 (2012) 『産業安全藍皮書 中国産業外資控制報告 (2011-2012)』社会科学文献出版社。
- 李孟剛・蔣志敏・李文興 (2006) 「中国外資産業控制報告」『国情觀察』第 6 期。
- 劉小玄 (2003) 『中国転軌過程中的の産権和市場——關於市場，産権，行為和績效的分析』上海三聯書店・上海人民出版社。
- 吳敬璉 (2012) 「“国進民退”：中国改革的風險」『中国民營科技与經濟』第 11-12 期。

(英語文献)

- Caves, R. E., Khalilzadeh-Shirazi, J. and Porter, M. E. (1975) Scale economies in statistical analyses of market power. *The Review of Economics & Statistics* 57(2).
- Dong, X. and Xu, L. C. (2009) Labor restructuring in China: Toward a functioning labor market. *Journal of Comparative Economics* 37.
- Dougherty, S., Herd, R. and He, P. (2007) Has a private sector emerged in China's industry? Evidence from a quarter of a million Chinese firms. *China Economic Review* 18.
- Li, K., Yue, H. and Zhao, L. (2009) Ownership, institutions, and capital structure: Evidence from China. *Journal of Comparative Economics* 37.
- Weiss, L. W. (1963) Factors in changing concentration. *The Review of Economics & Statistics* 45.